

大卒求人倍率でみる 2016年卒の就職動向

戸田淳仁 リクルートワークス研究所 主任研究員・主任アナリスト

本稿では、2016年卒の大卒求人倍率調査(2015年4月22日)の結果についてご紹介したい。

大卒求人倍率は4年連続上昇

2016年卒の大卒求人倍率調査(大学生・大学院生対象)の結果によると、大卒求人倍率は1.73倍と、前年の1.61倍より+0.12ポイント上昇した。2012年3月卒(1.23倍)以来4年連続の上昇となった。

求人倍率は求人企業と民間企業に就職希望する学生数とのバランスで決まるので、両者の動向についてみておきたい。求人数は、前年の68.3万人から71.9万人へと3.6万人増加した。対前年増減率でみると+5.4%であり、前年の増減率(+25.6%)よりも鈍化しているが増加している。(詳しくは図表1)。一方、学生の民間企業就職希望者数は、前年42.3万

人とほぼ同じ水準の41.7万人であった(対前年増減率は-1.5%)。求人倍率の上昇に対しては、求人数の増加が大きく貢献している。

求人数の伸びは明暗があるものの、前年実績よりは増加

求人数の増加が前年より鈍化している背景についてみてみたい。まず、求人数の対前年増減率を業種別に見る(図表2)と、製造業の+10.8%を筆頭に、流通業+5.6%と増加している業種がある一方、建設業は-3.8%、金融業は-2.6%と、減少している業種もある。また、サービス・情報業は前年とほぼ横ばい(-0.1%)の求人数である。前年の2ケタを超える増減率に比べて、求人数の伸びは鈍化しているといえる。

求人数の減少している業種の動向をみるため、2015年卒の新卒採用における充足率(図表3)を見てみたい。

● 調査概要 ●

調査目的

2016年3月卒業予定の大学生及び大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数の調査、及び学生の民間企業への就職意向の調査から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする。

【企業】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業 6,977社

調査項目：2016年3月卒業予定者の採用予定数

調査期間：2015年2月16日～3月16日

回収社数：4,192社(回収率60.1%)

【学生】

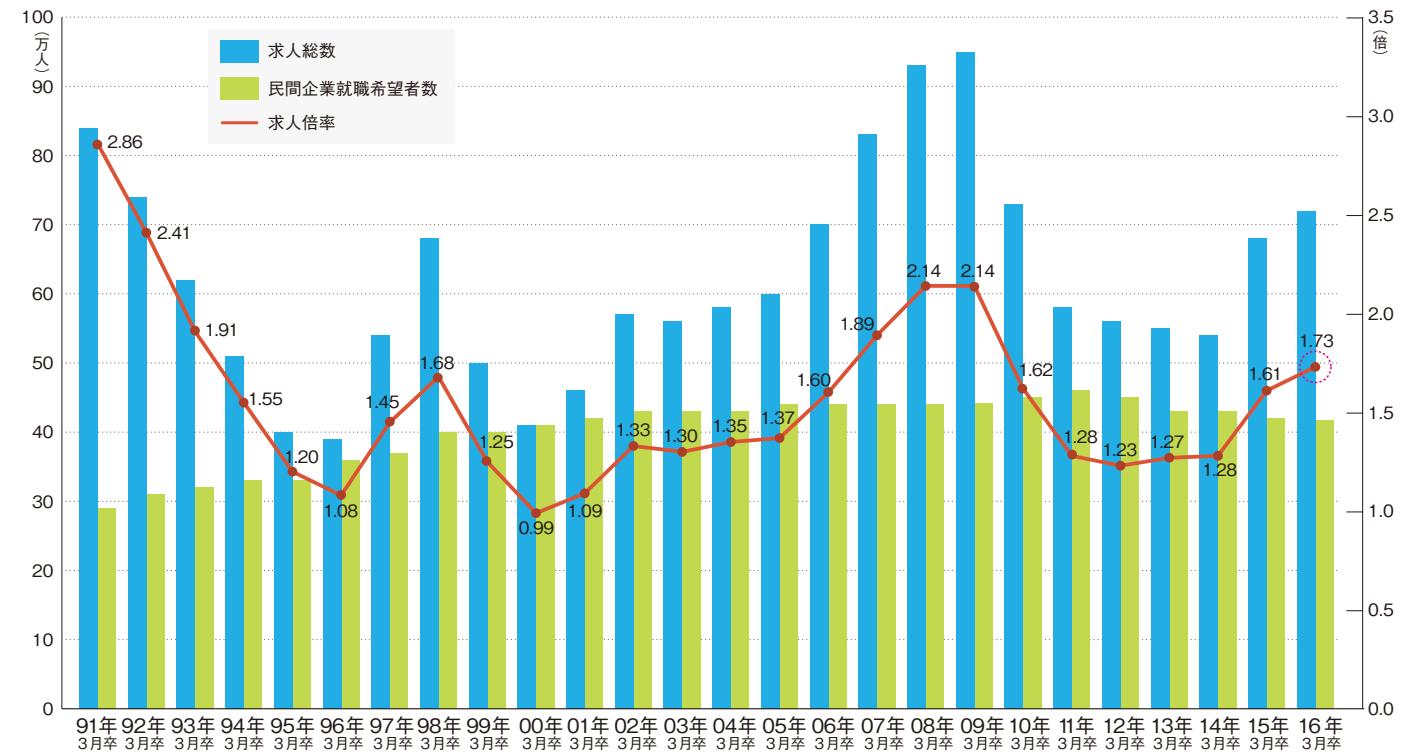
調査対象：2016年3月卒業予定者を対象とした「就職に関するアンケート」の結果をもとに、従業員規模別、業種別の就職希望者数を推計した。

集計サンプル数：大学生 3,849人 大学院生 543人

調査期間：2015年1月14日～3月11日

充足率とは、当初予定していた採用人数(求人数)に対してどれくらい採用できたかを示す数値である。充足率は製造業99.3%、流通業95.5%と高い水準である一方、建設業88.8%、金融業87.3%、サービス・情報業85.4%となっており、2016年卒の求人数が減少している業種では、前年の新卒

図表1 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



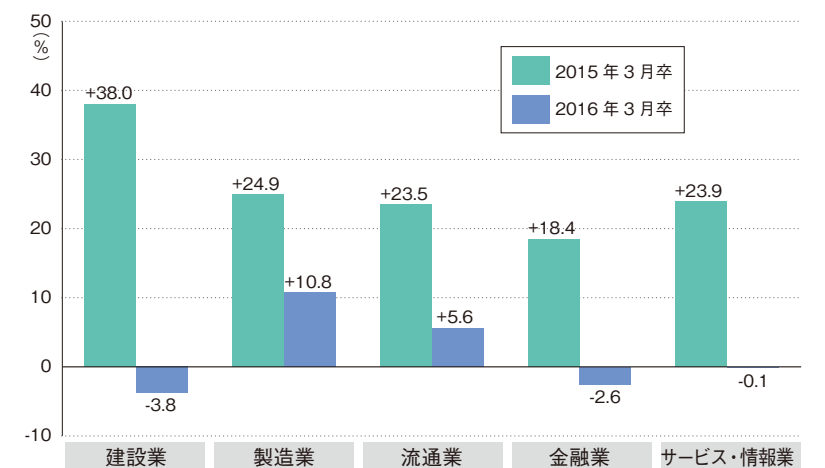
	1991年3月卒	1992年3月卒	1993年3月卒	1994年3月卒	1995年3月卒	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒
求人倍率	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍
求人総数	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700	541,500	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100
民間企業就職希望者数	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800

	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒
求人倍率	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍
求人総数	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600	948,000	725,100	581,900	559,700	553,800	543,500	682,500	719,300
民間企業就職希望者数	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500	443,100	447,100	455,700	454,900	434,500	425,700	423,200	416,700

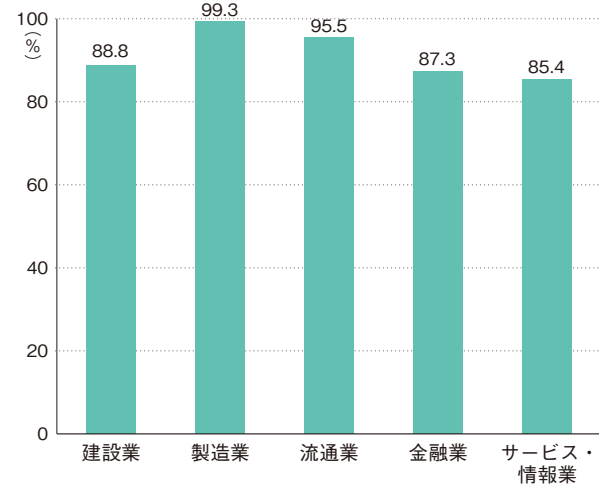
採用で人数を充足できていない。また、2015年卒の採用実績人数に対する2016年卒の求人数の増加率を見る(図表4)と、全体では+12.6%となっており、どの業種においてもプラスになっている。

2015年卒採用においては中小企業を中心に採用意欲が大きく高まり、採用を巡る競争が厳しくなっている。その中で2015年卒採用において充足できなかった業種ほど、採用計画(求人数)の見直しを行いより現実

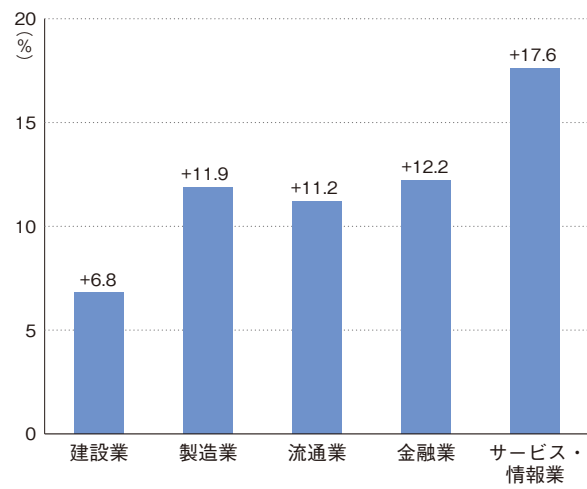
図表2 業種別 求人数の対前年増減率



図表3 2015年卒の新卒採用における充足率
(業種計:93.8%)



図表4 業種別 2015年卒の採用実績人数に対する
2016年卒の求人数の増加率(業種計:+12.6%)

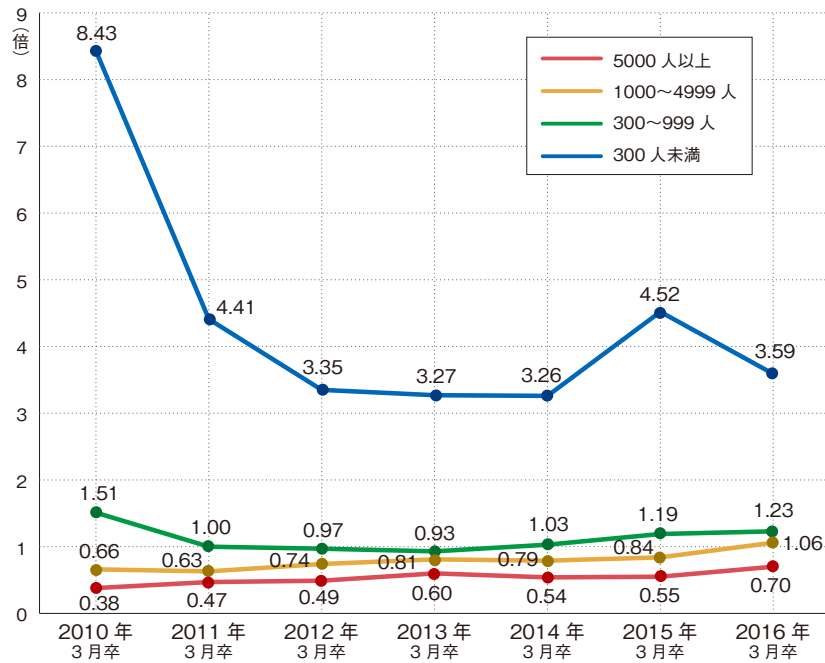


的なものとしたことが推察される。

採用スケジュール変更が採用意欲に与える影響は軽微

このようにみえてくると、企業の採用意欲は鈍化傾向がみられるものの引き続き高い推移が続き、求人倍率も高い水準となっている。2016年卒の採用スケジュールは、政府の要請や経団連の倫理憲章により、広報開始が3月1日以降、選考活動は8月1日以降となり、学生の就職活動期間は短縮化した。このことにより企業にとっても採用時期が重なるため、求人数を増やすことが想定される。しかし、調査対象企業の回答傾向を見る限り、スケジュール変更が企業の採用意欲に与える影響は軽微に過ぎないといえる。ただし、このような採用スケジュールの変更は今年が初めてであり、何が起るかわからないのが現状という声を聞く。そのため今後の就職動向については注意深く見ていく必要がある。

図表5 従業員規模別 求人倍率の推移



従業員規模間のミスマッチは拡大

視点を変えて、新卒採用について議論される従業員規模間のミスマッチについて触れたい。
図表5の従業員規模別求人倍率を見ると、2015年卒において規模間の

差は拡大に転じていたが、2016年卒においては倍率差が縮小している。特に、300人未満の企業において倍率は、2015年卒4.52倍から2016年卒3.59倍と0.93ポイント低下しているのに対し、5000人以上の企業においては2015年卒0.55倍から2016年卒0.70倍と0.15ポイント上昇している。企業

の採用意欲が高まると多くの学生は就職しやすさの観点から大手企業を中心に志望する傾向が強まるといわれているがそうはなっていない。むしろ、中小企業への志望がやや強まっている結果となっている。

この背景としては、大学を中心に、学生に対して中小企業に目を向けさせるような指導や取り組みを続けてきた成果が出てきているとともに、採用スケジュールの変更に伴い、中小企業を中心に選考活動が先に進んでおり、学生が中小企業に目を向けていたという可能性もある。経団連の倫理憲章に賛同し採用スケジュールを変更させる大手企業は調査時期(2015年2月~3月)においては、まだ

採用活動をスタートさせていない。

建設業、流通業の倍率が大幅上昇

図表6には、業種別の求人倍率を示している。倍率は全ての業種において上昇しているが、特に顕著なのが建設業と流通業である。建設業は前年5.61倍から6.18倍まで上昇し、ほかの業種よりも高い求人倍率となっている。また、流通業は前年5.49倍から5.65倍に上昇し、比較可能な範囲で最高水準である2008年卒(7.31倍)ほどではないが高い水準となっているといえる。

以上のように、2016年卒の採用環

境は、採用スケジュールが変更になっても企業の採用意欲には影響が表れていない。むしろ景況感の拡大や人手不足等により積極的に採用する意欲がうかがえる。ただし、採用基準を下げても積極的に採用するとも限らないという声が多くあるため、求人倍率が上昇したからといって、全ての学生にとって就職環境が良くなるとはいえない。またスケジュール変更により、一部の学生の就職活動に対する準備が不十分という声もある。そのため、より多くの学生が希望する進路を決めるためにも、学生に対する就職支援を引き続き強化していく必要があるだろう。

図表6 業種別 求人倍率の推移

